

令和 2 年 6 月 12 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04687

研究課題名(和文) イスラーム思想に立脚する「普遍的」教育の模索 ヒズメット運動の教育活動を中心に

研究課題名(英文) Exploring an "universal" education based an Islam idea: an educational activity of Hizmet movement

研究代表者

松井 真之介 (MATSUI, SHINNOBUKE)

神戸大学・国際文化学研究所・協力研究員

研究者番号：70533462

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：イスラーム思想に立脚しながらも、必ずしもイスラームにこだわらず、各国の教育カリキュラムに沿った柔軟なプログラムを実施するヒズメット系学校は、各国の教育行政の隙間を埋める形で様々な方法のエリート教育を施している。例えば先進国においては、既存社会階層に新規参入しにくい移民を中心とする「教育的に恵まれない環境」の子弟に対して、中進国や途上国においては外国籍の住民や、現地の成績優秀者に対して、である。さらに文化の交錯する国境地帯においては、多言語複言語教育によるボトムアップ教育も行われており、エリート教育と多文化教育に力を注ぐヒズメット運動の教育活動が解明された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

非イスラーム圏のヒズメット運動の教育活動を検討することで、イスラームに関して、マジョリティ側からではなくイスラーム側の視点に立ち、彼らがイスラーム思想に立脚しながらもいかにしてマジョリティの環境を受け入れ、積極的に統合し(され)ようとし、いかにしてイスラームを越えた「普遍的」な価値を追求しようとしているかを明らかにする。その上で、非イスラーム社会において「開かれたイスラーム」を実現する具体的な方策を提示することができた。これはヨーロッパのみならず、今後もっと濃密な形で移民等のマイノリティと関わることになる日本においても重要な示唆を与えることになるだろう。

研究成果の概要(英文)：Hizmet schools around the world, based on Islamic thought but mostly secular education, offer the various elite educations for students in the flexible ways, according to each country's educational system. Their education aims to bridge the gap in every country's educational problems. For emxample, in advanced countries like France, they offer the elite educations for students in "educationally disadvantaged environment", like immigrant ones, who have difficulty to enter the existent high-educational rank. In semi-advanced countries or in developing ones, like Albania, Georgia, Kosovo, Romania, Cambodia, they offer the high level educations for the local elite students and foreign students. In the national border areas where various cultures interlace, they offer the bottom-up educations by multilingual and plurilingual pedagogy. We clarified many Hizmet educational activities which strive toward the elite and multicultural educations in the same time.

研究分野：教育社会学

キーワード：ヒズメット ギュレン イスラーム

1. 研究開始当初の背景

申請当初の2016年時、ヨーロッパでは多文化共生への疑念や反発がかつてないほどに高まっていた。それは2015年以降のフランス、ベルギーにおけるイスラーム過激派による一連のテロ事件、主にドイツで問題になったシリア難民流入の激増、そして移民・難民受け入れ問題がその原因の一つとなったイギリスのEU離脱で決定的となった。「多文化主義は完全に失敗に終わった」という英独首相の声明でも分かるだろう。さらに、多文化共生の行き詰まりには複合的な要因があるにも関わらず、その失敗の原因や敵意の対象として頻繁に「イスラーム」が槍玉に挙げられることが未だ多い。過激派によるテロ、女性のスカーフ着用やモスク建設などでイスラームが目立ち、可視化されているゆえである。結果、「ヨーロッパとイスラームの価値観は相容れない」として、イスラーム系組織や信者への反対運動や脅迫、侮辱のみならず、物理的な破壊活動や暴行まで及んでいるのがヨーロッパの現状である。

では、ムスリムコミュニティ側はこのような状況に対してどのように対応していたのだろうか。やはりヨーロッパの価値観は受け入れがたいとして、イスラームの価値観を頑なに固持し、抵抗していたのだろうか。対応の一例をフランスにおけるムスリム学校教育において見てみよう。というのも2010年以降の(少なくとも)フランスにおいては、**全日制のムスリム私立学校の建設が激増している**からである。それは一見「非宗教な」公立学校で排除される可能性が高いムスリム子弟が、ムスリムとして自由に振る舞い、ムスリム教育を受けられる「避難所」として作られているように見える。しかし、その多くが**フランス国民教育省プログラムを实践する「国家契約下の」学校であるか、またはそれを目指す学校であることに注目せねばならない**。バカロレア成功率から2013年にフランスの最優良リセとして表彰されているリールのアヴェロエス校の事例からも、フランス社会の価値観にそった教育を行っていることが分かる。つまりムスリム学校はイスラーム社会に向けて「閉ざされた」秩序や価値を教えるだけでなく、あくまで**フランス社会に向けて「開かれた」教育を主体的に目指している学校なのである**。報告者はこの点に関してすでに多数調査し、**すでにいくつかの研究成果をまとめてこの結論を提示した**(若手研究(B)「開かれたコミュニタリズム教育の可能性：フランスのムスリム学校、ユダヤ学校を中心に」課題番号：26780479、H26-28年度)。しかし、フランスにおけるムスリム教育の「限界」もこの学校からは観察される。きわめて批判的な視点でとらえると、フランスの教育プログラムと「イスラーム」の領域は明確に区別され併存しているに過ぎないし、そしてイスラーム思想・教育の部分はおおむね「伝統的」な内容であるからだ。「伝統的」なイスラーム思想はやはりヨーロッパとは相容れないのだろうか。もっとフランスに、ヨーロッパに、非イスラームの地に即したイスラーム、「普遍的」に受容されるイスラームは存在し得ないのであろうか。そのような疑問を持った時に報告者は調査先のムスリムコミュニティにおいて、E.ギュレンの支持者が推進している「ヒズメット運動」を知ることとなった。主にトルコ系の人々によって推進されているが、近年ヨーロッパを中心に、その思想が「開かれたイスラーム」として注目を浴び、**イスラームを全面に出さずに「普遍的なよりよい社会」を作ろうとするその活動が急激に支持を拡大している**のである。その中でも報告者は特に、ヒズメット運動によって建設される全日制私立学校(以下ヒズメット系学校)の存在に注目した。報告者のムスリム学校研究の延長として、**イスラーム思想に立脚しながらも、必ずしもイスラームにこだわらず、各国の教育カリキュラムに沿った柔軟なプログラムを実施するヒズメット系学校を調査する必要が出てきていた**のである。というのも、例えば日本においてはヒズメット運動に関する論考はいくつか存在するものの、その学校に関して、特にヨーロッパにおける学校に関しての研究調査は私見のかぎり存在していなかったからである。このような状況を踏まえて、

21世紀の今日、新しくかつ柔軟な多文化共生の方策が提示される必要がある、それは喫緊の課題である

イスラーム思想に立脚しつつ、各国の教育行政に従い、イスラームにこだわらない「普遍的な」教育をめざすヒズメット系学校の調査は始まったばかりで、学界では未だ研究対象として未開拓であること、

報告者の過去の研究方法・実績をもってすれば、問題解決の糸口が見いだせそうなこと

以上から、本研究課題を申請するに至ったのである。

2. 研究の目的

そうして報告者には「1.研究開始当初の背景」で述べた状況から、以下の2つの問題意識が生まれた。

- (1) **ヒズメット系学校はホスト国家やホスト社会とどのような関係をもって建設運営されているのか。そしてそれはホスト社会からどのように見られているのか。**
- (2) **ヒズメット系学校では具体的にどのような教育が行われ、どのような人間を育てようとしているのか。**

本研究課題の直接の目的は以上2つの問題意識を検討分析することにあつた。具体的には、

(1) ここ数年間でなぜヒズメット系学校や塾がヨーロッパで急激に増加したのか、その理由と社会的背景を検討分析し、その後

(2) ヒズメット系学校や塾の建設史と運営方法を比較検討

(3) ヒズメット系学校や塾の教育目標・内容・実践・カリキュラムを比較検討

する。それを踏まえて、

ヒズメット系学校や塾の運営や教育におけるどのような点が、他のムスリム学校(団体)や公立学校、あるいは他のマイノリティ集団に応用できるかを考察

し、さらに、マジョリティ側からではなく

イスラーム側の視点に立ち、彼らがイスラーム思想に立脚しながらもいかにしてマジョリティの環境を受け入れ、積極的に統合し(され)ようとし、いかにしてイスラームを越えた「普遍的」な価値を追求しようとしているかを解明

する。そうして最終的には

「開かれたイスラーム」による、ムスリムが主体となった「普遍的」教育の可能性について提唱

することを目的とした。というのもこれらヒズメット系の学校は、単なるヒズメット運動の教育的結実という当事者のみの問題だけでなく、ヨーロッパではマイノリティとなるイスラーム側からの多文化共生・多文化教育アプローチとしても考えられうるゆえ、同じく多文化共生や多文化教育をめざすマジョリティ側にとっても大いなる示唆を与えると報告者は考えていたからである。

フランスをはじめとし、ヨーロッパにおける移民を中心としたムスリムおよびマイノリティの学校教育に関しては、日仏欧いずれも公立学校における事例研究がほとんどだが、本研究課題で取り上げるのは主にヒズメット系学校および比較対象としてのムスリム学校であり、こうした私立学校を事例に取り上げた研究は未だ僅少と言ってよい。事例の選択においてすでに特色があった。また従来の研究が、学校における移民子弟の落第や非行、差別、例えばフランスにおいては「ライシテ(非宗教性)」違反という問題点を議論の中心に据え、教育者や教育行政視点からの理想的な「統合」政策の提案に終始しがちなのに対して、本研究課題ではヒズメット運動支持者による自主的な学校建設および、各国の教育行政の事情に合わせた学校運営という積極的な面にスポットを当て、あくまでムスリム側からの主体的な「統合」に対する現状分析に力点を置いていることも大きな特色といえる。

そして、本研究課題が何よりも意義を持つのは、特にフランス移民研究においてである。「単一不可分のフランス」を唱えるがゆえ、特定の民族や集団の刻印が目立ったり、他集団との差異を目立たせたりする「コミュニタリズム」を好まないフランスの風潮は、移民研究においても特定の集団を際立たせることを許さなかった。しかし日本発の研究なら、過剰な配慮無しに提言することが可能だろう。フランスでは集団間の比較と差異化をタブー視しているゆえに、それぞれのマイノリティ集団の特徴を看過しようとする傾向がある。敢えて触れないことで危ういバランスを保っているが、そのために問題の焦点がぼやけることが往々にしてあり、その弊害が近年の連続テロや暴動となってあらわれたとも考えられる。報告者はここにフランス型「統合」の限界があると考えており、その要因としてコミュニタリズムの過剰な忌避があるからではないかとの仮説を立てている。このフランス型「統合」の限界を超越するためには、個々の集団の特徴にあわせた「統合」方法の模索が必要だと考えている。その手段として例えばイスラームを「閉じられた」因習と決めつけて忌避するのではなく、統合に向けて「開かれた」思想を持ったものとして再度検討する必要がある。ヒズメット運動および本研究はそれを行なう第一歩となる。

また本研究課題はヨーロッパのみならず、今後もっと濃密な形で移民等のマイノリティと関わることになる日本においても重要な示唆を与えると考えている。ムスリムをはじめとしたマイノリティの学校は、今後の移民の増加から考えてもそう遠くない将来に必要な施設となる可能性は非常に高く、その際本研究課題の成果がコンフリクト回避に大いに参考になると考えられる。

3. 研究の方法

基本的にヨーロッパ諸国におけるヒズメット系学校の学校・塾建設状況の比較および運営状況分析で統一し、必要に応じてこれまでに調査を終えたムスリム学校との比較分析を行うつもりである。方法としては、文献資料による基礎研究ののち、参与観察および各学校関係者、生徒の保護者、各地域のヒズメット運動団体構成員への聞き取り調査を行った。また、当該学校や団体内部の資料のみならず、国民教育相の通達をはじめとし、新聞、雑誌、コミュニティ情報誌など、当該学校に関する学校外部の資料も広く精査することで、地域社会やホスト社会からの視点が、重要な視点として浮上してくるだろう。

比較項目については、各国の教育環境や各学校の歴史や経営状態、環境によって若干の違いがあるものの、概ね以下のとおりである。

(1) ヒズメット系学校の学校建設史と運営方法の比較分析

については、

設立運動の母体の特徴

その母体と行政（国家、教育行政など）との関係
当該学校に対する行政の関心の具合
当該コミュニティの反応
当該コミュニティの社会的・経済的状況
コミュニティ外の反応
学校設立要綱・入学諸規定・校是の設定
設立・建設に関する費用の捻出・土地確保の状況
独自カリキュラムの教師の確保状況
その地域におけるヒズメット運動の社会的状況

などの項目に分類、その後設立から現在に至るまでの経緯を、

開校時の社会的インパクト

生徒数の変遷
父兄の社会的・経済的状況
教育行政省庁との関係の変遷
学費の設定とその変遷
学校に対する行政の対応
行政関係者の学校視察状況
学校に対する地域・社会の評判
運営資金の捻出状況
生徒のセキュリティ対策
学校史上特筆すべき事件とそれへの対応
生徒の出身国、宗派の内訳

などの項目に分類し、それぞれ状況を分析した上で比較検討を行なった。そして、同国内においてはどのような共通の戦略をもっているか、どのような共通の問題を抱えているかなど、共通項を中心に取り出していき、ついで各国における教育環境の相違点を取り出していき、他のマイノリティ集団の学校設立に適用可能性のある項目を浮かび上がらせることを目的とする。

次に、

(2) ヒズメット系学校と他のマイノリティ学校の教育目標・内容・実践・カリキュラムの比較検討

については、

入試があれば入試の内容や合格基準
授業内容、特に宗教教育など各国の教育プログラム外の独自カリキュラムの内容
生徒の授業理解状況、特に宗教教育の実施状況
当該国の「国語」および英語の習得状況
その他の言語（出身国言語の習得など）の習得状況
生徒の成績
学校のホスト国に対する見方・評価
校内の問題
校外の問題

などの項目に分類し、それぞれ状況を分析した上で、報告車がすでに調査済みであるフランスのムスリム学校やアルメニア等他のマイノリティ学校、フランスの地域語学校との比較検討を行なった。共通点のあぶり出しはもちろんだが、相違点にも注意しながら比較検討を行なった。

4. 研究の成果

<初年度（2017年度）>

まずこの研究の大きな動機である「2016年のトルコのクーデター以降、ヒズメット運動の学校はどのように変容したのか、その理由と社会的背景」について、訪問した各学校からそれぞれの事情に基づいた経緯と回答が得られた。

フランスにおいてはヒズメット系諸団体は、エルドアン大統領と同様にヒズメット系を敵視する他のトルコ人ディアスポラにより襲撃され、少なからぬ団体が閉鎖されるという現象が見られた。ヒズメット系学校や補習塾においてはクーデター以降「トルコ系子弟の減少」と同時に「非トルコ系子弟の増加」という変化があらわれたが、これは運動外部からは、トルコ人コミュニティの内輪もめが学校をターゲットとして起こることから、「やはりトルコ人主体の学校である」という認識を加速させると同時に、運動内部では「ヒズメット運動の脱トルコ人化＝普遍化」につながると認識されていることが確認できた、という点に絞られるだろう。

またトルコ国家とエルドアン大統領の圧力により、バルカン諸国でヒズメット運動は急激に力を失っているが、唯一アルバニアにおいてはその教育活動が予想外に浸透しており、加えて明確なエリート養成の意識をもって教育活動を行っている点が顕著であった。これはアルバニア大統領イリール・メタがこの運動を支持し、子息をこれらの学校に入学させていることから分かるだろう。

アルバニアにおいては、ヒズメット運動が経営する私立の全日制学校「メドレセ（「イスラーム学校」の意味。イスラーム圏では「神学校」を指す）」において、イスラーム教育が施されており、さらにエリート養成目的でキリスト教の子弟が複数通っていることも確認されたことは特筆すべきだろう。

<2年目（2018年度）>

当年度の調査の実績として、フランスにおいてはヒズメット系諸団体は、前年度の調査で観察された「トルコ系子弟の減少」と同時に「非トルコ系子弟の増加」という変化がさらに加速しているという点が挙げられる。ヒズメット運動内部で指摘されていた「ヒズメット運動の脱トルコ人化＝普遍化」という点を再認識できたと同時に、当年度はヒズメット運動に関わらないトルコ人の間での「ヒズメット運動のスティグマ化」も加速している点も新たに確認できた。

また当年度は、トルコ国家とエルドアン大統領の圧力によってヒズメット運動が世界中で急激に力を失っている中、地元政府の圧力を受けながらもしぶとく生き残っているジョージアとカンボジアのヒズメット系学校への訪問が実現した。これは前年度のアルバニアにおける調査によって新たに知ることができたコミュニティである。カンボジアとジョージアの首都トビリシの学校ではアルバニアと同様、明確なエリート養成の意識と、インターナショナルな人材養成の目的をもって教育活動を行っている点が顕著であった。

しかしアゼルバイジャンとの国境に近いマルネウリという小都市の学校においては、トビリシとは逆に、「地元のアゼルバイジャン系子弟のジョージアへの統合」という、ボトムアップを目指した多文化教育が主目的に置かれている点が特筆される。当年度はヒズメット系学校のある程度と同質性とともに、環境に応じた多面性を持つ点を確認することができた。初年度に訪れたアルバニアの国境地帯にあるシュコドラ市の学校でも同じような減少が見られたため、国境地帯の多文化主義教育の事例として改めて取り上げる必要がある。

<最終年度（2019年度）>

当年度においては、ルーマニアやアルバニアにおいてヒズメット系諸団体は、前述した「トルコ系子弟の減少」と同時に「非トルコ系子弟の増加」という変化と同時に、特に「トルコ系教員・職員の著しい減少」が観察された。当課題の初年度の2018年3月に訪れ、最終年度の2020年3月に再訪問したアルバニアにおいてそれは如実に見られた。2018年にインタビューしたトルコ人教員の数人はすでに第三国に移住していた。これは、トルコ国家がヒズメット運動に関わるトルコ人のパスポート更新を拒否しているため、当地における滞在許可が出ず、結果、難民として難民受け入れ国（主にアメリカ）に出国しているためである。この問題に関しては「ヒズメット・ディアスポラ」として取り上げなければならないだろう。

トルコ国家とエルドアン大統領の圧力によってヒズメット運動が世界中で急激に力を失っている中、地元政府の圧力を受けながらもしぶとく生き残っているルーマニアのヒズメット系学校への訪問、そして、2018年3月に5人も教員が国家によって不明瞭な罪状で逮捕されながらも、しぶとく教育活動を続けているコソヴォのヒズメット系学校への訪問が実現した。ルーマニアの首都ブカレストの学校ではアルバニアと同様、明確なエリート養成の意識と、インターナショナルな人材養成の目的をもって教育活動を行っている点が顕著であった。逆に、コソヴォの学校では、ボトムアップの要素が強い点が目立った。そしてコソヴォではトルコ政府からの圧力が隣国アルバニアに比べ大きく、トルコ教育省肝入りの学校がコソヴォに出現し、ヒズメット系の学校運営を圧迫しているという現状も見られた。

非常に簡略化したのが、本研究課題では以上のような発見および成果を上げることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 大津尚志、松井真之介、橋本一雄、降旗直子	4. 巻 14
2. 論文標題 フランスにおける小学校2015年番『道徳・市民』科学習指導要領	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育学研究論集	6. 最初と最後の頁 74-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井真之介	4. 巻 29
2. 論文標題 フランスにおけるムスリム学校の取り組みとその拡大	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 フランス教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 49-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井真之介	4. 巻 29
2. 論文標題 園山大祐編『岐路に立つ移民教育：社会的包摂への挑戦』書評	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 フランス教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 119-122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 3件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 松井真之介	
2. 発表標題 世界に広がるヒズメット運動の教育活動 アルバニア、ジョージアを例に	
3. 学会等名 国際理解ゼミナール（招待講演）	
4. 発表年 2018年	

1. 発表者名 高橋梓、山川清太郎、松井真之介
2. 発表標題 フランスの『使い方』を学ぶ
3. 学会等名 弘前大学人文社会科学部 特設講義「地域と世界をつなぐ」公開ワークショップ(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋梓、山川清太郎、松井真之介
2. 発表標題 『社会を開く人文学』の可能性 『フランス』の使い方を学ぶケースメソッド入門
3. 学会等名 Enjoy Learning Forum 東北 公開ワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋梓、山川清太郎、松井真之介
2. 発表標題 社会を生き抜くための人文学 『フランス』を用いたケースメソッドの可能性
3. 学会等名 イノベティブ クラスルーム プラクティス2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋梓、山川清太郎、松井真之介
2. 発表標題 「フランス」を学生に近づけるには ケースメソッドを用いたフランス文化教育プロジェクト実践報告
3. 学会等名 関西フランス語教育研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋梓、山川清太郎、松井真之介
2. 発表標題 人文系教養教育におけるケースメソッドの展開可能性 フランス文化教育の視点から
3. 学会等名 第25回大学教育研究フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 MATSUI Shinnosuke
2. 発表標題 After "immigrants": the Armenian diaspora in Europe and their presence
3. 学会等名 The Naples Seminar 2017, of Research on the Public Policies on Migration, Multiculturalization and Welfare for the Regeneration of Communities in European, Asian and Japanese Societies (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松井真之介
2. 発表標題 『非宗教的な?』イスラームベースのコミュニティ ヨーロッパで広がる『ヒズメット運動』(『ギュレン運動』)
3. 学会等名 国際理解ゼミナール(招待講演)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考